

下村美恵子

## 『女性問題を学ぶ—ある自治体のこころみから』

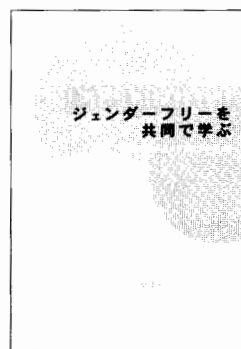
(2001 新水社 202 P ISBN4-88385-012-9 C0036 1400円+税)



学びを行動にうつす女たちの会

『ジェンダーフリーを共同で学ぶ  
—実践につなぐ講座の記録』

(2001 新水社 206 P ISBN4-88385-019-6 C0036 1400円+税)



榎村久子

『女性問題を学ぶ—ある自治体のこころみから』と『ジェンダーフリーを共同で学ぶ—実践につなぐ講座の記録』は、足立区女性総合センターで講座を担当する立場と講座で学んだ女性たちの両方から書かれている。各地域で講座に関してだけでなく、女性センターとは何かといった施設の果たす役割や、女性施策に対するの振り返りや問い直しが問題提起されているが、合わせて読むことで、現状の到達点と課題が浮かび上がっている。

前者の著者は、女性への学習支援として講座を担当してきた経験から、「あだち女性大学」という長期連続の女性問題講座に焦点を当て、「女性問題学習の問題」を検証している。後者の著者は、同センター主催の「学習をつくる実践講座」の受講生7人である。「結局私たちは何を学んだのか」を問い、何をどう学んだかを書いていくことで、自治体の女性問題講座を受けた女性たちが、学ばされる客体でなく学ぶ主体になろうとしたレポートである。

## 1. 『女性問題を学ぶ』

本書の分析対象は、1984（昭和59）年から1999（平成11）年までの16期にわたる「あだち女性大学」である。テーマは第1期から5期までが「女性問題解決の視点で、自ら判断し行動できる実践力を養い、地域

リーダーとして活躍できる人を養成する」。第6期以降は「つくられた女から創る女へ」と変更され、暮らしの場の「女性問題に気づき、抱えている課題や展望を探りつつ性差別の撤廃を目指して行動していくこと」を軸に開講された。

しかし、職員は「自己満足に終わっていないだろうか、女性たちを単なる啓発の対象にしてきていないだろうか、とりわけ直接講座の企画運営にかかわる職員の女性問題への認識が問われ」と指摘する。異動の多い自治体職員の問題への関わり方の浅さや理解不足が、女性センターや政策の進化と深化を遅らせてきたのも否めない。

本書はあえて女性問題にこだわって書き進めている。そして「女性問題を世界レベル、社会全体のレベルから俯瞰することなく個々の現象だけを直視しただけでは、女性たちの置かれた位置や姿を多角的に捉えることは困難になってきて」いるにたどり着く。各地で数多くの講座がつくられてきたが、自分やドメスティックな問題に留まりがちで、それを支える社会構造や大きな社会変化との枠組みの中で位置づけ解決の方向を探るといふ、個人の問題をそこにつなぐことがあまりできなかった。

本書の構成は、第1章「女性大学」をふりかえるでは、カリキュラムが一貫して21～24回の長期で組ま



れたこと、チューター式を採用したこと、学習者全員とチューターと職員の三者で講座を作り上げ、互いの関係性を学んでいくことを重視したこと、また女性大学が取り入れてきた企画運営委員制度、話し合い学習、学習記録への取り組みから、何が問題なのかを検討している。「話し合いや議論を重ね、発言や意見に助言しながら整理をし、最後には協力してまとめ上げていく力量を持つ職員の存在がやはり不可欠」、また「チューターは講師以上の力量を要する」が、どのように人を採用するのかが問題である。

第2章女性問題学習の問題では、学習場面から、企画・運営における協業の困難、問題状況の根にあるもの、女性問題学習の基本が検証されている。

第3章アンケートからでは、ユーザーから見た職員、女性センターで働く職員、提起者としての講師と講座を成立させている三者の立場から検証されている。

「学んだ女性たちは、自分自身は現状維持のまま社会問題や女性問題を論じているという矛盾と、そう簡単には世の中は変わらないということ、学んだことと現実とのギャップに苦しみ、何らかの変化を試みるとなると、自分がリスクを負うかもしれないということに気がついているから」立ちすくむ。今後の自治体の女性問題学習に対しても「このままでは多分危機的な状況がもっと出てくるのではないかと懸念」している。「その根拠は偏見を承知で言うと、学んだはずの女性に、実質的な相克と葛藤の様相が見受けられないこと、その状況を見抜いて克服していくような講座を展開するだけのダイナミズムを、現状のままの女性センターで発揮できるかどうか」と危惧するように、現在自治体の女性センターも学んだ女性たちと同様の気づきの前に立ちすくんでいるのではないか。

第4章女性問題学習を越えてでは、自治体での女性問題学習の課題と、学び深め行動する主体へ、が提起されている。「フェミニズムが、その様相を混沌とさせながらも実質的には多くの人に性差別は解消しなければならないという世論の合意に影響を与えてきた背景には、75年の国際婦人年を契機に、各地の自治体の女性センターや公民館等を拠点にした社会教育の場で、多種多様な女性問題学習が展開されてきたことに負うところも多々あったことは確か」である。しかし「ジェンダーフリー学習や男女共同参画学習は無論大切ですが、それによって女性への人権侵害や男女の性別秩序を見落したり、見過ごしたりすることの無いよう、

それを見抜く目を持った人を大勢出していくためにも、女性問題学習が必要ではないか」。そのためには、「自治体の女性問題学習担当者自身があくまで見ようとしなければ見えない性差別の構造に対する決然とした思いを持たず、言葉や知識の表層をなでていく学習を設定し続けても、それは学習者に何の変革ももたらさない」。

ジェンダーという概念が一般に共有されるようになってから、男性問題を視野に入れていくという作業が加速されている。「しかし女性問題学習はただひとつ、性によって女性が劣位に置かれてきたことの社会的、歴史的、文化的不条理を引き取って、現在もなおそれが強固に継続して機能していることを見定めること、そしてその状況を変えていこうとするものであることを忘れてはならない」と、職員と学ぶ側にも相應の努力を望んでいる。

## 2. 「ジェンダーフリーを共同で学ぶ」

本書の構成は、第1章女性問題を学んできたはずなのにでは、これまで受講者の自分たちが陥っていたひとつの限界点を知る。それは「今までの私たちは社会変革に結びつく行動力が希薄で、女性問題を学んでも、『私は誰、私は何をしたいの、私はどう生きたいの』と自らに問うだけに終始して、社会構造に目を向けることなど思いもよらず、『自分探しの旅』にだけ終わっていた側面があった」ことである。

第2章ジェンダーフリーを考えるでは、ロールプレイという講座を組み立てた経験を検証。楽しく盛り上がったが、ジェンダーフリーを目指す講座を組み立てるつめができていなかった、運営方法の検討、メンバーとの合意の仕方、すべてが甘かったと評価。「宿題や課題を誠実にやった上で信頼関係を築くということを大切にできなかったのではないか、それがジェンダーではないかと思うようになった。つまり生活の中で自分の考えをはっきり表明したり、その結果を引き受けたりする経験が少ないうえに、自分ひとりぐらいやらなくても何とかかなると思う依存性、たいした内容ではないし自分がやらなくてもいいなどの自己評価の低さがあった」と自己分析する。

第3章地域に男女平等を「浸透させたい」では、講座「男の子育て、まち育て」、「身近な政治参画としての審議会」、「学校にもっとジェンダーフリーの風を！」の3つの講座の実践を検証し、ネックを3つ上

げている。意見が相違してもメンバー間に亀裂が生じることを恐れるあまり、指摘して確認することを避けてしまいがちで、意見と意見を闘わせて物事を決めていくという困難に遭ったこと、ほとんどの人がジェンダーということをそれほど知らなかったという実情でうやむやになってしまったこと、方法論ばかりに目がいき、肝心の自身のジェンダー認識やこだわりが今ひとつであったことがあげられている。しかし「講座をとおして自分の思いを具体的に実践することに苦しみ、悩み、葛藤とつきあい、その先に楽しみがあり、力がつき、それが自信につながっていくことがようやくわかったような気がしている」。

第4章怪しげな「専門家」では、受講生からチューターへとチューターから受講生へと、手紙でのやり取りで、両者と職員の三者の関係性を問うている。

第5章座談会・私たちが共同で学んだ意味では、本にまとめる作業をとおして、ジェンダー構造に加担している認識と、加担してはいけないこと、希望と可能性を信じて新しい一歩を踏み出せる予感を得たことである。

両書を読んで、自治体の女性センターで講座を担当する職員と、受講生である女性たちのそれぞれが自己を問いあう闘いの共同作業から、自らの現状を知り課題をあぶり出していく静かなエネルギーと手法としての学習の重要性を再確認した。

しかし、1975年の国際女性（当時婦人）年から30年弱が経った。その間、男女雇用機会均等法改正、男女共同参画社会基本法など法制度も作られた。しかし新たな主婦論争や、各地で条例づくりが始められ、税制や年金、保険の見直しなど具体的な議論の中で、亡霊のように当時の状況そのままが蘇る。

婦人問題から女性問題、ジェンダー問題へ、社会教育施設としての婦人会館から女性センター、男女共同参画センターへ、組織としては教育委員会の婦人教育から婦人対策課、女性政策課、男女共同参画課へとめまぐるしく変化した。その意味したところは何であったか、何が変わって変わらなかったか、その原因を各自ははっきり認識しなければならない。

本書では、センターの関わる仕事は記録止まりなのか、次の行動とどう関わるのか、センター育ち以外の人たちとセンターはどう関わるのか、女性問題学習の重要性から次の展開をどう考えるのか、センターが市民を介してだけでなく自治体の中でセンターとしてど

う動くのか等の示唆が欲しかった。ジェンダーは建築や科学、都市構造などあらゆる分野に組み込まれている。これからは個人やドメスティックな問題と、一見関係がないように見える多くの分野からも取り組む必要がある。両書が、学ぶ女性、センターや自治体の政策が、現在の課題をこなすだけでなく、これまでの経過の中で自らの位置づけと新たな枠組みを創り出すきっかけになればと期待している。

(まきむら・ひさこ 京都女子大学教授、  
大阪市立男女共同参画センター研究室長)